

平成 27 年度 インクルーシブ教育システム構築モデル事業 成果報告書 I
 【インクルーシブ教育システム構築モデル地域（スクールクラスター）】

教育委員会名	宮城県教育委員会
指定したモデル地域名	石巻市河南地区

概要

地域内の全学校・園数（平成 27 年 5 月 1 日現在） 【単位：校・園】

幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合計
4	36	20	8	0	1	69

<参考>連携型認定こども園：1、保育所数：25、児童発達支援センター等の施設：0 園

【事業概要】

1. モデル地域の特色（特別支援教育に関する事項）

地区内の全ての小中学校に特別支援学級が設置されており、特別支援学級の学級数は 20 学級である。言語通級指導教室が 1 校、LD 等通級指導教室は小中学校それぞれ 1 校ずつに設置されている。中学校の LD 等通級指導教室は、今年度、宮城県教育委員会の新規事業「共に学ぶ教育推進モデル事業」のモデル校に指定されており、授業研究会には河南地区のコーディネーターが参加する態勢をとっている。

20 年ほど前から特別支援学級合同の行事を実施しており、特別支援学級担任が情報交換したり、連携したりするシステムが整っている地域である。

地区内には特別支援学級後援団体があり、教材等の購入補助や行事開催等の支援が行われ、地域の理解も進んでいることからモデル地域に指定した。

2. 取組の概要

【スクールクラスターを活用した取組を支援するために教育委員会が行った取組や工夫】

○モデル地域の特別支援学級担任に県教育委員会の指導主事、市教育委員会の指導主事、外部専門家等を交えた「運営協議会」を設置し、学校間の連携を図ることができるようにした。○各学校から持ち寄るケースについて、モデル地域内 8 校の特別支援学級の担任で検討し、学校間の横の連携を深めた。（宮城県）

○合理的配慮協力員を派遣し、学校間連携のための助言を受けられるようにした。（宮城県）

○地域内の中学校に宮城県教育委員会の新規事業「共に学ぶ教育推進モデル事業」のモデル校を合わせて委託することで、地域の授業研究会が活性化し、学校間の連携が深まった。

【モデル地域内における取組】

○立ち上げられた地区の特別支援教育コーディネーター連絡協議会（以下、「連絡協議会」）が運営しやすいように、連絡協議会の設置要綱の作成を提案し校長会に助言を依頼したことで、校長が連絡協議会に参加し、会の運営が円滑に行われた。（石巻市）

○域内の外部専門家の情報を提供し、外部専門家派遣の調整及び特別支援学校との連絡調整を行ったことで、多様な外部専門家が派遣され、域内の教育的資源の活用につながった。（石巻市）

3. 成果及び課題

【成果】

○地区の連絡協議会が活性化し、昨年度よりも多く開催され、事例検討会に十分な時間をかけることができたことで、合理的配慮についての検討や情報交換が深まった。連絡協議会がスクールクラスターの役割を果たしていた。

○外部専門家が継続して派遣されたことや、特別支援学校の地域支援コーディネーターが連絡協議会に参加することで、事例についての適切な助言を受けることができ、合理的配慮の提供につながった。

○域内の教育資源を複数活用し、多様な情報を得ることで、対象児童生徒へ提供する合理的配慮の内容に広がりが見られた。

○モデル地区のスクールクラスターの取組が、市内全域に共有されつつあり、地区の取組の活性化につながっている。

【課題】

○インクルーシブ教育システム構築の視点を通常の学級の担任等へ広げるために、実践事例等の積み重ねと継続した取組の紹介を進めていく必要がある。